

【横浜】サステナビリティ、CSRに関する対応業務

住友電気工業株式会社での募集です。 広報・CSRのご経験のある方は歓迎です。

Job Information

Recruiter
JAC Recruitment Co., Ltd.

Hiring Company
住友電気工業株式会社

Job ID
1617955

Industry
Electronics, Semiconductor

Job Type
Permanent Full-time

Location
Kanagawa Prefecture

Salary
5.5 million yen ~ 9 million yen

Work Hours
08:30 ~ 17:15

Holidays
【有給休暇】有給休暇は入社時から付与されます 入社7ヶ月目には最低10日以上 休日： 年間休日120日以上（完全週休2日制、年…

Refreshed
October 29th, 2026 11:00

General Requirements

Career Level
Mid Career

Minimum English Level
Business Level

Minimum Japanese Level
Native Level

Minimum Education Level
Bachelor's Degree

Visa Status
Permission to work in Japan required

Job Description

【求人No NJB2414051】
＜事業内容＞　住友電工からの在籍出向
住友電工オプティフロンティアは光ケーブル・光コネクタや光融着接続機などの情報通信関連製品メーカーとして、グローバルに事業を展開しています。住友電工グループとして、安定かつ堅固な経営基盤のもと、最新技術を駆使した技術力と高品質な製品づくりにより、現在、そして未来のクラウド社会を支え続けます。次なる10年、30年と事業を繋いでいく為に、一緒に数々の大規模プロジェクトを支えていただけるメンバーを募集しております。

1）CSR/サステナビリティ推進（計画・運用）
　国内外子会社を含む推進状況の取りまとめ、課題と改善計画の整理

関係部門（調達・技術・法務/総務等）との連携

2）顧客向けCSR調査票・質問対応（エビデンス整備）
顧客からのCSR関連調査票・質問への回答作成（根拠資料の収集・整合性確認）
必要に応じた第三者評価/サステナ関連提出への入力・取りまとめ支援

3）サプライチェーン責任（人権・労働等：S領域）
サプライヤ（取引先）に対するCSR要求の提示・運用（質問票回収含む）

4）環境領域（E領域：含有化学物質・CO2削減）
含有化学物質に関するサプライヤからの情報回収（宣言書・データシート・証明等）
顧客要求に基づく提出物の作成・整備（情報の妥当性確認を含む）
CO2排出量データの収集・管理、削減活動の推進

5）ガバナンス（G領域：教育・指導・運用定着）
含有化学物質に関するサプライヤからの情報回収（宣言書・データシート・証明等）
顧客要求に基づく提出物の作成・整備（情報の妥当性確認を含む）
CO2排出量データの収集・管理、削減活動の推進

Required Skills

＜必須要件＞
・英語力：ビジネスレベル（TOEIC：700点以上が目安）
英語での監査対応（必要に応じて質疑応答、説明・記録）
海外顧客への報告・質問対応（英語での回答/説明が必須）
海外子会社との運用コミュニケーション（メール/文書）

・海外顧客に対するCSR（ESG）質問対応、または監査対応の経験
・サプライチェーン人権/労働（人権DD、是正計画の運用）に関する知見・実務経験
・含有化学物質調査での不備削減（回収率向上、エビデンス品質改善）の経験
・第三者機関調査（必要時の手配・進行）を動かした経験
・CSR/ESG関連のフレームワーク（例：人権DD、サプライヤ要求、ESG指標等）を用いた設計/改善経験

＜歓迎要件＞
・CSR/サステナ関連の調査票対応・データ回収の実務経験（回答作成、エビデンス収集、整合性確認）
・サプライヤ（取引先）からの情報回収・レビュー・是正管理の経験
・環境領域（含有化学物質調査）の実務経験
部材/品目レベルでの情報回収（宣言書・データシート等）
顧客提出物の整備、再提出/是正管理
・国内外子会社を含む関係者調整・運用定着の経験
・記録・文書管理（監査に耐える証跡管理）ができること

＜参考情報＞
現段階では組織として存在しておらず、組織作りの業務経験、各種法規関係に対して柔軟に調査要約が出来て、社内関係部署、供給会社（場合により顧客）にアドバイスや指導・報告ができる業務遂行能力をお持ちの方を求めています。

Company Description

自動車関連事業、情報通信関連事業、エレクトロニクス関連事業、環境エネルギー関連事業、産業素材関連事業